

各局の温室効果ガス排出量 (t-CO2換算)

資料 1 - 2

局名	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2014年度比	2015年度比	2016年度比	2017年度比 (増減 t-CO2)	2018年度比	主要増減理由	
											施設の新設、廃止、移転に伴う増減理由	運用等に伴う増減理由
政策企画局、都民安全推進本部、戦略政策情報推進本部、会計管理局、各行政委員会事務局、議会局	左記の局は、出先機関がないため、局別排出量は算定していない（本庁舎分は、財務局の排出量に含まれる。）。											
総務局	1,663	1,678	1,739	1,942	1,762	6.0%	5.0%	1.3%	△ 180	-9.3%	東京都人権プラザ分館の閉館に伴う減 (△135)	—
財務局	22,257	21,568	21,415	21,446	20,670	-7.1%	-4.2%	-3.5%	△ 776	-3.6%	—	都庁舎改修工事に伴う設備の一時停止、各種省エネ機器への更新、空調運転の省エネチューニングの実施による減
主税局	4,841	4,366	4,377	4,420	4,239	-12.4%	-2.9%	-3.2%	△ 181	-4.1%	—	冷暖房の利用の見直し等による減
生活文化局	20,613	20,554	19,088	15,971	18,599	-9.8%	-9.5%	-2.6%	2,628	16.5%	東京都現代美術館の大規模改修工事完了による増 (2,121) 東京都江戸東京博物館特別展示室の改修工事完了による増 (566)	—
オリンピック・パラリンピック準備局	13,878	13,966	14,620	15,899	14,756	6.3%	5.7%	0.9%	△ 1,143	-7.2%	—	東京体育館の改修工事に伴う休館による減 (△3,530) 有明テニスの森の改修工事に伴う休館による減 (△690) 東京辰巳国際水泳場の改修工事に伴う休館による減 (△488) 武蔵野の森総合スポーツプラザの稼働期間の増による増 (2478)
都市整備局 (住宅政策本部を含む)	3,344	3,524	3,706	3,357	3,012	-9.9%	-14.5%	-18.7%	△ 345	-10.3%	—	建設発生土再利用センター等での業務量の減少に伴う減
環境局	12,785	11,962	11,235	11,068	11,328	-11.4%	-5.3%	0.8%	260	2.3%	—	廃棄物埋立管理事務所の排水処理量の増加等による増
福祉保健局	47,116	43,086	42,721	41,892	39,240	-16.7%	-8.9%	-8.1%	△ 2,652	-6.3%	—	東村山ナーシングホームの用途廃止による減 (△1,141t) 東村山福祉園の仮設建物への移設による減 (△1,069t)
病院経営本部	109,129	108,014	109,398	109,584	108,698	-0.4%	0.6%	-0.6%	△ 886	-0.8%	—	照明のLED化、機械設備の更新による減
産業労働局	48,173	49,369	46,927	47,126	46,273	-3.9%	-6.3%	-1.4%	△ 853	-1.8%	—	東京国際展示場の高天井照明LED化等による減 東京国際フォーラムの省エネ機器導入等による減
中央卸売市場	82,176	81,929	87,858	89,121	102,721	25.0%	25.4%	16.9%	13,600	15.3%	築地市場の閉場に伴う減 (△8,604 t) 豊洲市場の開場に伴う増 (21,193 t)	—
建設局	78,142	77,697	76,776	75,906	71,776	-8.1%	-7.6%	-6.5%	△ 4,130	-5.4%	—	道路照明等のLED化等に伴う、敷地外工作物の減
港湾局	13,761	13,604	13,316	13,522	12,959	-5.8%	-4.7%	-2.7%	△ 563	-4.2%	—	臨海トンネル中央防波堤側・城南島側換気所における、換気設備の稼働時間の減少による減
教育庁	79,476	79,243	83,980	86,616	85,765	7.9%	8.2%	2.1%	△ 851	-1.0%	—	省エネの徹底等による減
警視庁	163,460	162,598	161,242	162,655	159,857	-2.2%	-1.7%	-0.9%	△ 2,798	-1.7%	—	省エネの徹底等による減
東京消防庁	46,050	45,950	47,143	48,223	46,875	1.8%	2.0%	-0.6%	△ 1,348	-2.8%	—	デマンドの活用や高効率の設備へ改修、照明のLED化等による減
共済組合	3,622	3,583	3,554	3,451	3,463	-4.4%	-3.3%	-2.6%	12	0.3%	—	—
知事部局等合計	750,486	742,691	749,095	752,199	751,993	0.2%	1.3%	0.4%	△ 206	0.0%	—	—
(参考) 交通局	322,892	326,183	326,874	324,136	328,163	1.6%	0.6%	0.4%	4,027	1.2%	新規設備（新宿線ホームドア）の稼働による増	地下鉄輸送人員増加に伴う増
(参考) 水道局	406,294	414,815	405,642	412,575	409,030	0.7%	-1.4%	0.8%	△ 3,545	-0.9%	—	配水量の減少による減
(参考) 下水道局	799,307	794,124	795,857	795,529	787,537	-1.5%	-0.8%	-1.0%	△ 7,992	-1.0%	—	薬品使用量減少による減 下水汚泥の高温焼却運転等によるN ₂ O排出量減 PFI事業のグリーン電力販売量増加等による増
都庁合計	2,269,873	2,268,762	2,268,650	2,275,862	2,267,934	-0.1%	0.0%	0.0%	△ 7,928	-0.3%	—	—